

大学・高専機能強化支援事業（支援 1：学部再編等による特定成長分野への転換等に係る支援）
実施状況報告書

選定年度	令和5年度	学校コード	F13521011961	設置等組織名	情報科学部（情報科学科）
大学名	周南公立大学	設置区分	公立	事業計画名	周南公立大学情報科学部情報科学科新設
学校種	大学	都道府県	山口県		

1.フェーズ別の計画及び取組状況

フェーズ別の事業計画と取組状況、年度別の自己評価を記載してください。

当初計画から変更又は追加した取組がある場合は「取組状況」に取組を赤字で記載してください。また、計画変更申請をした場合は「取組状況」に承認日を赤字で記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
フェーズ1			R5年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2 前倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
認可申請又は届出	令和5年3月 情報科学部情報科学科設置認可申請	令和5年3月16日認可申請		
フェーズ1 後倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ2	2-① 令和5年度中に、情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置するための準備を進める。本学部のカリキュラムの対応できる人材を確保するため、アドミニション・ポリシーに基づき、大学入学共通テスト及び本学独自試験を用いて、高等学校卒業程度の基礎学力、及び、論理的思考に基づき一定の素養を備える表現力を持っているかを確認する。一般選抜、個別学力検査で多様で優秀な学生を確保する学校推薦型選抜を実施する予定である。 2-② 周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタカローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、人材育成の可能性を見出すための事前協議を令和5年度中に行う。 2-③ 情報科学部が入居する11号館（5階建て、延べ床面積約4,351㎡）は、令和4年3月に大規模改修工事が終了し、200名以上収容可能な大講義室1室、80名以上収容可能な実習室4室、40名以上収容可能な中講義室4室、20名以上収容可能な小実習室2室、ゼミ室3室を整備し、各講義室、実習室を効果的に使用することで、教育研究上支援な使用することができるが、ネットワーク、サーバーの整備が喫緊の課題である。令和5年度内に全校舎のネットワーク設備、サーバーを再構築し、全校舎でオンライン授業やオンデマンド授業が快適に行えるよう整備する計画である。	2-① 令和5年度中に、情報科学の基本的な知識・技能を学ぶ概論科目や、プログラミング基礎科目、数学系科目を情報科学基礎領域の1～2年次に配置するための準備を完了した。本学部のカリキュラムの対応できる人材を確保するため、アドミニション・ポリシーに基づき、大学入学共通テスト及び本学独自試験を用いて、高等学校卒業程度の基礎学力、及び、論理的思考に基づき一定の素養を備える表現力を持っているかを確認する。一般選抜、個別学力検査で多様で優秀な学生を確保する学校推薦型選抜を実施した。 2-② 周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタカローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、人材育成の可能性を見出すための事前協議を令和5年度中に実施した。 2-③ 令和5年度内に全校舎のネットワーク設備、サーバーを再構築し、全校舎でオンデマンド授業を快適に配信・受講できる環境の整備が完了した。	R5年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
開設又は定員増	令和6年4月 情報科学部情報科学科開設（入学定員100名、工学関係）			
フェーズ2 後倒し			○年度自己評価	リストから選択してください。
フェーズ3	3-① 4月以降、データサイエンティストとして実際に現場で活躍した経験のある実務家を専任教員として配置しており、実務経験に基づいたより実践的教育、企業や行政においてAIやデータなどの活用されているか等の事例を示し、こういったことを実装するためには何が 필요한かを現場の実務家にゲストスピーカーとして説明してもらう講義「実社会とデータ分析」、地域の産業に興味を持たせるため、地域企業におけるDX業務やデータ活用の実態を現場で働いている実務家にゲストスピーカーとして紹介してもらう講義「地方創生とDX」を1年次前期の必修科目として開講する。 3-② 4月以降、令和5年度中に事前協議を行った、周南市に本店を置く株式会社西京銀行、トヨタカローラ山口株式会社をはじめとした地域の企業とDXの推進について、各企業と連携したPBL教育を行えるよう準備を進める。 3-③ 4月以降、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施については、完成年度以降に向けて近隣の高等教育機関と連携し、他大学の専門科目を受講することで卒業単位の一部を認定することにより、将来多様な領域で活躍するきっかけを作る計画である。また、多様な入学者の確保に向けた取組については、周南圏域の高校と高大接続・連携を強化するために、高校生データ分析キャンプ等を実施し、適切なデータ活用ができる人材を育成する。さらに、社会人学生に対しては、スキルアップにつながるデータ・講義を用い、修了者に対しては履修証明プログラムを発行することで、社会人の学び直し、編入学選抜に繋げる予定である。 3-④ 4月以降、情報科学部では3年次第2クォーターに、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推進するために必修科目を配置せず、配当科目はすべてハイブリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制を整える。海外留学先として東海大学（タイ、インドネシア、カンボジア、マレーシアなど）、アジア（韓国、中国など）の大学と国際交流協定についても検討を進め、1週間～2か月程度の海外インターンシップ等の検討を進める計画である。 3-⑤ 10月以降、全校舎でオンライン授業やオンデマンド授業が快適に行えるよう、令和5年度中に整備・構築したネットワーク環境等の保守を行う。また教育用iCeText（電子教材）を作成し、オンライン授業やオンデマンド授業で活用する。 【令和7年度以降】 3-⑥ 社会人学生が編入学選抜で入学した場合に備えて、必修科目はオンデマンド授業、ハイブリックス授業の促進し、社会人で学びやすい環境を整備する予定である。 前期日程、公立大学短期日程とも大学入学共通テストに英語と数学ⅠA、数学ⅡBに情報に加え、必須科目とする計画である。 3-⑦ 令和4（2022）年9月に設置した「地域DX教育研究センター」を通じて、情報科学部教員及び学生により、高校生や地域住民に向けたプログラミング等の情報教育やデータ分析イベント、出張授業などを実施する予定である。		○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
			○年度自己評価	リストから選択してください。
定員減又は学部等の廃止				

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	周南公立大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

該当しない場合は、チェックしてください。

- i) 学生募集停止中の大学

該当無し

☒ チェック
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学

該当無し

☒ チェック
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学

該当無し

☒ チェック
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付されている大学

該当無し

☒ チェック
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校を設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

該当無し

☒ チェック

3.申請要件の取組状況

令和5年度の取組が当初の計画通りに進んでいる、又はチェック項目に該当する場合はチェックしてください。計画通りに進んでいない、又はチェック項目に該当しない場合は右欄に課題（理由）とその対応を記載してください。

- ①

高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。

確認を受けている

☒ チェック

確認の対象に該当しない

☐ チェック

②

十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

③

産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の特組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）

計画通りに進んでいる

☒ チェック

④

特定成長分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑤

計画の対象となる学部等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑥

特定成長分野に係る学部の設置等（学部若しくは学科の設置又は収容定員の増加）による組織の変更を伴う学部再編等の計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑦

社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る学部等の設置等に取り組む計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑦

学部又は学科の設置を行う場合、地域における特定成長分野の人材を必要としている複数の企業等と設置協定に関する事前協議を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑧

入学定員が20名以上増加する計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑨

事業計画の選定があった日から4年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる学部等の設置等を行うことを目指す計画であること。（本事業の申請時に既に設置認可申請又は届出を行っている場合を除く。）

計画通りに進んでいる、又は設置等を行った

☒ チェック

⑩

大学の総収容定員充足率（在籍学生数の収容定員に対する割合）について、計画の対象となる学部等の設置等に係る設置認可申請又は届出までに80%を満たす計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑪

フェーズ3の助成期間終了時までに、大学全体の外部資金獲得額を申請時点の平均（過去5年間の中央値3年分の平均）に本事業による支援額の2.5%を上乗せした水準以上とする計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	周南公立大学
-------------	-------	-----	--------

⑫

計画の対象となる学部又は学科において、自大学以外の機関との連携を通じた教育体制の整備と教育の実施及び多様な入学者の確保に向けた取組を行う計画であること。

計画通りに進んでいる

☒ チェック

⑬

選定された大学は、公募要領に定める申請要件を満たす質の高い教育等に向けた計画の具体化に努めるとともに、その進捗報告を行うこと。また、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構法第十六条の三に規定する助成業務の実施に関する方針（令和5年4月13日文科科学大臣認可）六（２）②に基づき機構が実施する会議に参加すること。

計画の具体化に努め進捗報告を行い、会議に参加した

☒ チェック

⑭

文科科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

認定を受けておらず申請する意向もない

☒ チェック

4. 審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和5年度 の取組実績を記載し、申請時に選択した項目にチェックを入れた計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

【A：連携を通じた教育体制の整備と実施】（連携開設科目等に限らない）

- ☒ チェック
- a.企業や自治体と連携した科目（PBL等）の整備・実施
- ☒ チェック
- b.関連分野に強みを持つ地域の他大学と連携した科目の整備・実施
- ☒ チェック
- c.関連分野に強みを持つ海外大学との連携（連携した科目や交換留学プログラムの整備・実施等）

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本学は、地域におけるDXの開発と普及、企業との連携による研究力の強化を推進するために、その拠点となる「地域DX教育研究センター」を令和4（2022）年9月に設置した。今後は、地域を牽引する企業とPBL中心の実践スクールやセミナーを実施したり、共同研究を通して得られたデータを利用したPBL教育を情報科学部で展開する計画である。また、情報科学部では3年次第2クォーターに、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置せず、配当科目はすべてハイブリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制の検討を行った。海外留学先として東南アジア（タイ、インドネシア、カンボジア、マレーシアなど）、アジア（韓国、中国など）の大学と国際交流協定についても一部締結を行い、1週間～2か月程度の海外インターンシップ等の検討を進めた。	地域におけるDXの開発と普及、企業との連携による研究力の強化を推進するために、その拠点となる「地域DX教育研究センター」を令和4（2022）年9月に設置し、地域を牽引する企業とPBL中心の実践スクールやセミナーを実施した。共同研究を通して得られたデータを利用したPBL教育を情報科学部で展開する計画である。また、情報科学部では3年次第2クォーターに、長期インターンシップや海外留学、ボランティア活動等を推奨するために必修科目を配置せず、配当科目はすべてハイブリッド講義あるいは遠隔講義とし、研修先や海外からでも受講できる体制の検討を行った。海外留学先として東南アジア（タイ、インドネシア、カンボジア、マレーシアなど）、アジア（韓国、中国など）の大学と国際交流協定についても一部締結を行い、1週間～2か月程度の海外インターンシップ等の検討を進めた。	

【B：多様な入学者の確保に向けた取組】

- ☒ チェック
- a.入学者選抜における科目の見直し
- ☒ チェック
- b.女子学生の確保（志願者数増）に向けた取組
- ☒ チェック
- c.地域の初等中等教育段階の学校との連携（出張授業の実施等）
- ☒ チェック
- d.社会人学生の受入れ強化に向けた取組（リカレント・リスキングへの対応）
- ☐ チェック
- e.留学生の受入れ強化に向けた取組

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
情報科学部は、一般選抜において大学共通テストの必須科目として英語、数学ⅠA、数学ⅡBとし、二次試験でも数学ⅠA、数学ⅡBを科すこととした。なお、令和7（2025）年度以降は前期日程、公立大学中期日程とも大学入学共通テストに英語と数学ⅠA、数学ⅡBに情報系を加え、必須科目とする計画である。また、女子学生を対象にAI・数理・情報系で活躍する研究者が語るセミナーの開催、志願者・入学者を増加させ、地域の初等中等教育段階の学校との連携、社会人学生の受入れ強化に向けた取り組みとして、地域におけるDXの開発と普及、企業との連携による研究力の強化を推進するための拠点となる「地域DX教育研究センター」を情報科学部の就任予定の教員を中心に令和4（2022）年9月に設置した。本センターを通じて、情報科学部教員及び学生により、高校生や地域住民に向けたプログラミング等の情報教育やデータ分析イベント、出張授業などを実施する予定である。	情報科学部は、一般選抜において大学共通テストの必須科目として英語、数学ⅠA、数学ⅡBとし、二次試験でも数学ⅠA、数学ⅡBを科した。また、令和7（2025）年度以降は前期日程、公立大学中期日程とも大学入学共通テストに英語と数学ⅠA、数学ⅡBに情報系を加え、必須科目とする入試制度変更の準備を行った。また、女子学生を対象にAI・数理・情報系で活躍する研究者が語るセミナーの開催、志願者・入学者を増加させ、地域の初等中等教育段階の学校との連携、社会人学生の受入れ強化に向けた取り組みとして、地域DX教育研究センターを通じて、情報科学部教員及び学生により、高校生（女子学生）、地域の初等中等教育機関、地域住民、社会人に向けたプログラミング等の情報教育やデータ分析イベント、出張授業などを複数回実施した。	

フォローアップ対象年度	令和5年度	大学名	周南公立大学
-------------	-------	-----	--------

指摘事項等に対する対応状況を記載してください。

区分	指摘事項等	対応状況

大学名	周南公立大学
-----	--------

(2)

改組内容	
学部学科名	

[illegible]

大学名	周南公立大学
-----	--------

(5)

改組內容

学部学科名[illegible]

大学名	周南公立大学
-----	--------

(6)

改組內容

学部学科名[illegible]

大学名	周南公立大学
-----	--------

(7)

改組内容	
学部学科名	

[illegible]

大学名	周南公立大学
-----	--------

2.理・工・農学分野の学位を授与できる学部等（学士課程）の状況

[illegible]

大学名	周南公立大学
-----	--------

3.大学（学士課程）の状況

年度				R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度
大区分	小区分	項目	単位																			
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	280	480																	
		入学者数	人	341	510																	
	その他の学期	入学定員	人	0	0																	
		入学者数	人	0	0																	
	入学者合計	入学定員(A)	人	280	480																	
		入学者数(B)	人	341	510																	
		入学定員充足率 (B/A)	倍	1.22	1.06																	
	収容定員等	収容定員(C)	人	1120	1320																	
		編入入学定員	人	0	0																	
		在籍者数(D)	人	1165	1404																	
		編入学者数	人	0	0																	
		収容定員充足率 (D/C)	倍	1.04	1.06																	

4.外部資金の状況（全学）

年度			H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度
改組状況			選定－5年	選定－4年	選定－3年	選定－2年	選定－1年	選定	開設			完成年度									
項目	単位																				
外部資金獲得額	千円		12,726	19,935	20,286	22,507	28,545	20,670													

項目	単位	
申請時点の外部資金獲得額平均 （過去5年間における各年度の外部資金獲得額のうち最大額及び最小額を除いた残り3年分の平均）（E）	千円	20,909
本事業による助成金の額(F)	千円	161,555
フェーズ3の助成期間終了時までに達成する額(E+F×2.5%)	千円	24,948

特記事項